

自家用電気工作物廃止報告書

年 月 日

九州産業保安監督部長 殿

〒 ー
住所

氏名（法人は名称及び代表者役職氏名）

自家用電気工作物を設置する事業場を廃止したので、電気関係報告規則第5条第2号により、次のとおり報告します。

事業場の名称	
事業場の所在地	〒
廃止年月日	
廃止の理由	低圧切替・撤去・譲渡（譲渡先： ） その他（ ）
廃止する電気工作物の概要	（需要設備） （非常用予備発電装置） （発電所）
移動用電気工作物の有無	無・有（ ）
公害発生等施設の有無	無・有（ ）
PCB使用電気機器の有無及び取り扱い	無・有（ 使用中 ・ 保管中 ）
	PCB使用機器の今後の取り扱いについて（ ）

連絡先 (TEL)	
-----------	--

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

【留意事項】

①廃止とは、設置者が電気工作物の使用を一切出来なくなった状態です。

一時的にP A Sを切って使用しない休止状態であっても、自家用電気工作物に該当します。

②廃止年月日は、概ね次のような状態となった日とします。

- ・電気工作物の撤去、建物の取り壊し等の場合は、自家用電気工作物が未通電となった状態を基準とし、電力会社等から電力供給を停止した日
- ・建物の譲渡等で電気工作物の設置者が変わる場合は、次のいずれか。
 - (a) 一度未通電状態にするときは、その状態になった日
 - (b) 通電を継続したまま譲渡するときは、電力会社等との電力契約を解除した日

【記載上のお願い】

- ・公害発生等施設に該当する電気工作物の廃止を含む場合は、「廃止する電気工作物の概要」に必ず該当施設を記載して下さい。また、「公害発生等施設の有無」は「有」に○をし、公害等発生施設の種類（ばい煙発生施設、騒音発生施設等）を括弧内に記載して下さい。
- ・移動用電気工作物の廃止を含む場合は、「移動用電気工作物の有無」は「有」に○をし、廃止後の取扱いを括弧内に記載して下さい。